

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年3月31日現在

機関番号：17301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2009～2011

課題番号：21653102

研究課題名（和文） 社会の国際化に備えた教員養成段階における隣国での教育実習と成果共有に関する研究

研究課題名（英文） A study of student exchange program for teaching practice between Nagasaki University in Japan and Hanyang University in Korea

研究代表者

橋本 健夫 (HASHIMOTO TATEO)

長崎大学・教育学部・教授

研究者番号：00112368

研究成果の概要（和文）：

ICTの発達により、あらゆる情報がスピード化し、各国の社会が国際化の波にさらされている。そして、この波は学校教育も直撃し、国際理解教育の充実が求められるようになっていく。しかし、この社会の要求に沿った教員養成が計画的に展開されているとは言いがたい。

学校教育における国際理解教育を推進・充実していくためには、文化の異なる社会に身を置き、それを理解してきた経験を持つ教員を多く育てる必要がある。この課題の解決法の一つとして外国における教育実習の実施が考えられる。

本研究においては、長崎大学教育学部が韓国の漢陽大学校と実施している短期留学プログラム（I-STEP：International Student Teachers Exchange Program）を活用して、日本と韓国の学生が互いに相手の国の学校で教育実習を行うことによって、社会からの要請に応えられるのではないかと考えた。このI-STEPは学生が一年毎に相手大学を訪問し、多文化理解能力の向上を中心として学修することになっている。研究の最終年である平成23年度は、長崎大学の学生20名が漢陽大学校を訪れ、大学校の附属小学校と附属中学校で授業を行なった。これらの授業実施にあたっては、漢陽大学校の学生が全面的に協力し、両者の知恵によって実習は円滑に進んだ。授業後、小中学校の児童・生徒を対象として調査を行ったが、彼らからは好印象の回答が返ってきた。学生たちからも国際理解に向けた肯定的な回答が来た。この成果は平成24年度の韓国多文化理解学会で発表する。

研究成果の概要（英文）：

As rapid diffusion of information which is caused by rapid progress of ICT, the countries in the world are obliged to increase internationalization. School education confronts internationalization also, and come under pressure to enhance international education. However, it is hard to say that the teacher training in alignment with internationalization is developed systematically.

It is important to foster teachers who have much experience and understanding about foreign countries to expand internationalization in school education. Teaching practice in a school abroad may be one of the solutions to these issues.

In this study, students in teacher education course practice-teach at schools in partner country, utilizing the framework of exchange study program between Nagasaki University and Hanyang University, i.e., I-STEP (International Student Teachers Exchange Program), for the purpose of developing the internationalized perspective of young teachers. Students of both countries visit and study partner university once a year in the aim of developing the cross-cultural understanding. In 2011, Nagasaki University students visited Hanyang University, and taught at attached elementary school and junior high school. Student of Hanyang University extended possible cooperation to the teaching practice. Students of both universities showed ingenuity in the practice each other and worked smoothly with each other. After the teaching, we investigated the students in the elementary school and junior high school about the practice. The students expressed positive feeling about it. We also investigated the students who taught at the schools. The students showed importance of international understanding. These results will be presented at the conference of cross-cultural understanding in Korea.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,000,000	0	1,000,000
2010年度	700,000	0	700,000
2011年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	2,500,000	240,000	2,740,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教科教育学

キーワード：社会の国際化、教員養成、隣国での教育実習、国際理解教育

1. 研究開始当初の背景

ICTの発達により、あらゆる情報がスピード化、国際化されるようになった。これに促されるように、金融活動や経済活動の国際化も加速され、各国の社会は、急速な国際化の波にさらされている。四方を海に囲まれた日本も例外ではなくなっている。日本においては、外国籍の子弟が通う学校は、数年前までは限られた地域だけであったが、急速に増加し、都市部においてはごく一般的な存在となっている。一方、経済活動が国際化されるに伴い、市民としての基本的な資質として、国際的な視野が掲げられ、その獲得の重要性が指摘されるようになった。この一つの結果が、総合的な学習の時間の「国際理解」の例示と考えることができる。つまり、学校教育も国際化の波の洗礼を大きく受けつつあるのである。

しかし、このような学校教育の国際化に対応した形で教員養成が行われているだろうか。多くの教員養成系大学・学部においては、それに対応した顕著な動きはほとんど見られないのが現状である。ただ、長崎大学教育学部においては、小学校教員養成コースに「多文化理解実践コース」が設置され、上述の状況への対応の試みが始まっている。

2. 研究の目的

本研究は、社会の国際化は避けられないものと捉え、また、国際的に活躍できる市民の育成が今後の日本の教育の大きな柱になることを前提として、多文化理解教育としての国際理解教育を着実に実践できる教員の養成を追究したいと考えた。このためには、学生たちに異なる文化を肌で感じる効果が効果的であると考え、他国での教育実習を模索した。ただ、費用と時間面を考え、隣国、韓国での実習を実施した。しかし、これも人数に限りがあるため、その実習の成果を全学生で共有するシステムも追究することとした。

3. 研究の方法

平成21年度のI-STEPは長崎大学教育学部の学生20名が漢陽大学校を訪れた。この機をとらえ、長崎大学教育学部の学生たちが漢陽大学校の附属小、中学校で教育実習を試みた。これは予想以上に好評であり、次年度以降の実施に向けたはずみとなった。また、韓国においてはIT環境が非常に整えられている。これを使った授業にも挑戦できるメリットがある。この授業を企画、立案し、実践するためには、韓国における授業の考え方や韓国の児童、生徒を十分に理解して臨むことになる。この過程を映像で記録するとともに、学生たちが感じた双方の違和感を抽出する。映像分析や違和感をもとに、多文化理解能力の充実・向上を図る手段として用いる。そして、それらを平成22年度及び23年度のI-STEPの教育実習の際に使い、さらに充実を図る。これら3年間の教育実習を行うことによって、どのようなことを体験し、多文化理解に役立ったかを学生一人ひとりから詳細に聞き出し、体系化することによって、教員養成段階の多文化理解能力育成に向けた内容・方法の提案を行う。

4. 研究成果

本研究は、具体的には以下の到達目標を掲げて始まった。

- ① 日本と韓国の教員を目指す学生たちの多文化理解能力の向上を図ること
- ② 日本と韓国の子どもの共通点やそれぞれの特性を理解すること
- ③ 日本と韓国の学校教育の共通点や特徴を理解すること
- ④ 授業を組み立てるにあたって、両国の事情を勘案して、適切な指導案とすること
- ⑤ 日韓の子どもたちが他国の教員の授業を受けることで、多文化理解能力の向上だけでなく、隣国への親しみをもち
- ⑥ 本研究の新しい試みを分析し、日本と韓

国の学会等で発表する

①については、I-STEP 事業の大きな目標でもあるが、授業の実施という一つの目標に向けて、共同して活動する中で相互理解や相互啓発が進んだことは、学生たちの事業後の感想文や帰国後の彼らの行動（お互いにメールを交換し、相互に訪問し合っていること）から推測することができる。共に授業を受けることよりも共同で作業することの重要性が示されたと考えている。

②、③、④については、日韓の学生が教育実習を行うにあたって、お互いに訪問する前からどのような教科、どのような単元で行うかについて細かく意見交換し、訪問前かなりの準備を行う中で徐々に達成されたと考えている。これは彼らの学習案作成に関わる中での意見交換から感じる事ができた。そして、訪問後に行う相手国の学校観察でより明確に感じるとともに、サポーターとなる訪問国の学生との共同作業で確固たる理解となっていた。この様子は授業の構想から実施までの間に実施国の教育事情に適合した形に変えていく過程に表れていた。

さらに⑤については、日本の子どもたちも韓国の子どもたちも他国の先生を全く苦しめないで授業に参加していたことや、授業後のアンケートでも他国の先生方の授業を楽しみ、それぞれの国への関心を高めていたことから達成できたものと考えている。また、将来、教員を目指す学生たちにとって、他文化を肌で感じながら、共同して一つのことを成し遂げることは、これからの教壇生活に大きな自信となり、国際理解教育の推進力となる。

さらに、長崎大学と漢陽大学の附属小学校の修学旅行での相互訪問も始まった。これは多文化理解能力の基盤形成の大きな一歩でもある。

⑥については、刊行した著書の中で本研究の概要を紹介するとともに、平成 24 年度の韓国多文化理解学会で発表することで目標達成を図りたい。

本研究の試みが他大学に広がれば、日本の国際理解教育も大きく変わると思う。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① 橋本健夫・劉卿美、韓国における理科教育、理科教育学研究、査読有、Vol. 51、No. 3、2011、127-136
- ② 橋本健夫・Llabe Ruby Tuvilla、フィリピンと日本の理科教育に関する一考察、

長崎大学教育学部教科教育学研究報告、査読無、Vol. 51、2011、35-46

- ③ 川上昭吾・森本弘一・橋本健夫・劉卿美、シンガポールの教育—特にストリームについて—、愛知教育大学教育創造開発機構紀要、査読有、Vol. 1、2011、39-45
- ④ 劉卿美・川越明日香・橋本健夫、国際理解教育と大学の役割、長崎大学大学教育機能開発センター紀要、査読無、Vol. 3、2012、57-66
- ⑤ 楠山研、マカオの学校制度—香港、台湾、中国本土との比較と通じて—、長崎大学教育学部紀要 (教科教育学)、査読無、Vol. 76、2012、17-29

[学会発表] (計 5 件)

- ① 橋本健夫・川越明日香、教職大学院の課題、日本高等教育学会第 12 回大会、2010 年 5 月 30 日、関西国際大学
- ② 劉卿美・橋本健夫、韓国における理科教育の革新、日本理科教育学会第 60 回大会、2010 年 8 月 7 日、山梨大学
- ③ 楠山研、中国における理科教育の動向—北京：新しい観点による教育実践のゆくえ、日本理科教育学会第 60 回大会、2010 年 8 月 7 日、山梨大学
- ④ 橋本健夫・劉卿美、自然科学を得意とする児童・生徒の育成—日本と韓国の比較、日本科学教育学会第 35 回年会、2011 年 8 月 24 日、東京工業大学
- ⑤ Kanna Kubo・Byungdug Jun、Development of Peace Education Class with ICT Tool and Its Practice、GISUP 2012、International、2012 年 2 月 17 日、別府市

[図書] (計 1 件)

- ① 橋本健夫・劉卿美・楠山研 他、東洋館出版社、現代理科教育改革の特色とその具現化、2010、237

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：

権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

橋本 健夫 (HASHIMOTO TATEO)
長崎大学・教育学部・教授
研究者番号：00112368

(2) 研究分担者

全 炳徳 (BYUNDUG JUN)
長崎大学・教育学部・教授
研究者番号：10264201

劉 卿美 (YOU KYONMI)
長崎大学・大学教育機能開発センター・准教授
研究者番号：00346941

楠山 研 (KUSUYAMA KEN)
長崎大学・教育学部・准教授
研究者番号：20452328

(3) 連携研究者

()

研究者番号：